

高校教育の成果と教師の資質能力

——普通科高校の校長調査から——

南 本 長 穂

1. はじめに

1980年代の臨時教育審議会答申以降、教育改革が時代の要請というかけ声のもと進められている。後期中等教育段階の高等学校を取り上げてみても、制度面に関して幾つかの改革が行われてきた。制度面の改革を進めた要因は言うまでもなく、高等学校への進学率が95%を超えたことであろう。ほぼ全入時代に入り、さらに少子化の進行のもと高校の統廃合も進んでいる。その中で、生徒一人ひとりの個性や能力に対応した高校教育あり方、すなわち、高校教育の個性化・多様化が重要な課題となってきた。この課題に対応すべく、制度改革の面をみると、入試制度や学区制の見直し、総合学科の設置、6年制中等教育学校の創設、単位制高校の設置など、さまざまな制度の創設や変革が進められている。

しかし、こうした改革が成功しているか否かの成果の評価は未だ十分ではない。その最大の原因は、高校教育の成果をいかなる指標でどう評価するかということが明確になっていないとか、明確にすることが難しいといった点があるのではない。すなわち、高校教育の改革といわれる状況においても、依然として従来の印象的な評価、例えば、大学進学状況、就職状況などがその主な指標であると漠然と捉える段階にとどまっている。そこで、漠然とした印象に基づく評価から一歩進めて、高校教育の成果をより体系的・実証的に把握し、より客観的に評価をしていく作業が必要であると思われる。

また、高校教育の成果をより明確化し、実証的に検討していくなかで、その成果の成否を担う高校教師のあり方を同時に考えていこうとする際には、資質能力の問題を個々の高校が抱える固有な課題との関連から検討していく必要がある。つまり、各高校の教育目標を実現する教師の資質能力、あるいは、各高校の教育成果を生み出す教師の資質能力の検討という視点である。この検討を通して、各高校の教育目標とか高校のタイプに対応した教師の資質能力が明らかになりはしないか。こうした問題意識から今回の調査を進めた。

2. 普通科高校の教育成果を測る

アメリカ合衆国における高校教育に関する研究では、高校教育の成果を測る指標として、ボーマン等によると、学力形成（Academic Achievement）、キャリア開発（Career Development）、大学への進学（college Preparation）、情報処理能力（Digital Literacy）、中途退学（Dropouts）の5つの指標を指摘している⁽¹⁾。本研究ではこの指標に着目し、わが国の多様化、個性化が進む各高校の教育の成果を実証的に解明しようと考えた。わが国では、従来から高校教育の成果を測る指標は普通科での大学への進学と職業を中心とした専門学科での職業的なキャリア開発に限定されていたのではないかという問題意識から、わが国の高校教育の成果に関する再検討が必要ではないかと考えた。

ちなみに、わが国の高等学校教育の目的と目標は、法的には学校教育法第50条、第51条に次のように定められている。

第50条 高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

第51条 高等学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

1 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会形成者として必要な資質を養うこと。

2 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。

3 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

本稿では、特に全日制の公立普通科高校に焦点を当て、実証的データに基づき検討する。すなわち、普通科高校の教育成果を明らかにしようと試みる。そして、次に、この成果を生み出すことを期待される普通科高校の教員に求められる資質能力とはどのような内容かを検討する。この検討課題を、普通科高校の経営を担う校長等にアンケート調査を実施し明らかにしていく。

まず、調査は2015年3月に、小規模な普通科高校を除き、1923校を調査対象に実施した。7校には届かず返送された。有効回答は716校。有効回答率は37.3%。

この調査回答校（716校）の学科構成をみると、「普通科だけの高校」が70.1%（502校）。「普通科と専門学科を併置した高校」が27.2%（195校）。専門学科には、理数科や英語科等の普通科目の教育が主たる専門学科と従来からの工業、商業、農業等の専門科目が主たる専門学科がみられるが、前者の専門学科（理数科等）を併置する高校が124校、後者の専門学科（工業科等）を併置する高校が71校。「普通科と総合学科を併置した高校」が0.3%（2校）。その他が2.7%（17校）。

なお、調査票では、高校の教育成果を測定する指標として、ボーマン等の指標を参考に、次の5つの指標を採用した。すなわち、1) 生徒の学力の向上、2) キャリア教育やキャリア開発、3) 大学等への進学、4) 生徒の学習能力や情報処理能力、5) 学習や生活の支援や指導。これら5つの指標に関して、各指標毎に8～9の具体的な内容を独自に作成し、調査項目を設定した。

3. 調査の結果から

1) 普通科高校の分類—進学率による類型化—

普通科高校は、『学校基本調査報告書』（平成 26 年度）によると、全国の国公私立の高校（本校のみ）を合わせると、4,872 校（全日制 4,236 校、定時制 152 校、併置 484 校）、そのうち公立校は 3,539 校（全日制 2,932 校、定時制 147 校、併置 460 校）、また、公立の全日制 3,392 校の中で、普通科のみを設置している単独校が 1,598 校、普通科に加え専門学科とか総合学科を併置する総合校が 761 校、合計 2,359 校の公立全日制高校が普通科を設置している⁽²⁾。

つまり、全日制公立高校の 69.5% が普通科を設置していることになる。しかし、同じ普通科でも、普通教科を教えているという点では同じであるが、その教育内容といった点では、同じでないことは自明であろう。なお、どのような違いがみられるかとか、その多様性はどの程度なのかという点は、必ずしも明らかにはされていない。このことから、高校設置の沿革、高校規模（生徒数）、カリキュラム、設置されている地域の特徴、生徒の特徴等、いろいろな指標に基づいて類型化を試み、普通科高校の特徴を抽出することは意味ある作業である。

本稿では、高校卒業後の進路状況、特に大学・短期大学への進学率に着目して、高校を類型化することにした。もちろん従来からも、大学等への進学あるいは就職状況に着目して、高校教育の特徴を全体的に把握しようといった試みはある。例えば、有名校、進学校、底辺校、進路多様校等の区分は、主に大学等への進学率を指標としてものである⁽³⁾。

『学校基本調査報告書』（平成 26 年度）をみると、平成 26 年 3 月の大学短大への進学率は、高校生全体の 53.7%、専修学校進学率は 17.0%、就職者の占める比率は 17.5% である。公立に限れば、大学短大への進学率は 49.1%、専修学校進学率は 18.7%、就職者の占める比率は 20.8%。なお、国公私立すべての全日制的普通科から大学短大への進学率は 64.2% である。

本調査では、有効回答の高校のデータを概観し、大学短大への進学率を、53%未満（進学率下位の高校）、53%以上～77%未満（進学率中位の高校）、77%以上（進学率上位の高校）に区分して、この進学率別にデータの結果を検討していくことにした。

2) 高校の教育成果

高校の教育成果に関連した実践を取り上げ、それにどう取り組み、どの程度の成果を上げているかをみていく。

まず、生徒の学力向上に関して、次の2つの実践への対応をみていく。

表 1-11 は「生徒の学力向上に向けて、教育課程の編成を工夫したり、授業時間を長くしたり、夏休み等を利用し授業時間を増やし、授業のし方を工夫改善していること」に取り組み、成果を上げているかどうかについて尋ねた結果である。大学等への進学率で区分し表示している。

結果をみると、進学率上位の高校ほど、学力向上をめざし、授業の工夫改善等に取り組み、その成果は上がっていると捉える。すなわち、進学率上位校では、「十分な成果」と「まあまあ成果」を合わせると、その84.4%が成果が上がっていると答えている。しかし、進学率下位校では、「成果はまだまだ十分でない」と「成果はほとんど上がっていない、実践に取り組んでいない」を合わせると、65.1%に達する。

2つ目の表 1-12 は、学力向上をめざす制度面の工夫について、「類型やコースを設け、少人数の授業を導入し、きめ細かな指導を行い、生徒一人ひとりの学力を伸ばしていること」を実践し、成果を上げたかを尋ねた。確かに統計的に有意差はみられるが、表 1-11 の結果ほどには、進学率でみて高校間での差は大きくない。ただし、進学率の上位校ほど成果を上げていると回答する高校が多いといった傾向は読み取ることはできる。

なお、「類型とか、コースとか、習熟度別など」を設けているかどうかを尋ねると、最も多いのが「2.2 学年から設けている 1 学年は共通である。」で 47.5%。次いで「1.1 学年から設けている」が 38.5%。「3.3 学年から設けてい

る1, 2学年は共通である。」が7.3%。「4. 設けていない。どの生徒も3年間を通してほぼ同じ教育課程で学ぶ。」が6.7%。そして、進学率上位校で多いのは「2.2学年から設けている1学年は共通である。」で58.0%。進学率下位校では「1.1学年から設けている」が44.9%と最も多い。

また、「類型とか、コースとか、習熟度別など」を設置している高校に、その設置の理由を聞いているが、最も多い理由は、「2. 生徒の進路希望が多様化しており、生徒一人ひとりの進路実現に役立てるため」が48.7%（進学率下位校で64.0%, 進学率中位校で43.6%, 進学率上位校で38.1%）、続いて「1. 高い学力が求められる国公立大学や有名私立大学への進学生徒を増やすため」が21.9%（進学率下位校で8.0%, 進学率中位校で27.6%, 進学率上

表 1-11 進学率別にみた「生徒の学力向上に向けて、教育課程の編成を工夫したり、授業時間を長くしたり、夏休み等を利用し授業時間数を増やし、授業のし方を工夫改善していること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	30.9	53.5	13.0	2.6	100.0(230)
進学率中位の高校	24.2	47.1	22.9	5.8	100.0(240)
進学率下位の高校	5.3	29.5	42.6	22.5	100.0(244)
合計	19.9	43.1	26.5	10.5	100.0(714)

$$\chi^2 = 152.38 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

表 1-12 進学率別にみた「類型やコースを設け、少人数の授業を導入し、きめ細かな指導を行い、生徒一人ひとりの学力を伸ばしていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	19.9	55.0	16.9	8.2	100.0(231)
進学率中位の高校	14.2	53.6	28.9	3.3	100.0(239)
進学率下位の高校	12.2	49.0	27.3	11.4	100.0(245)
合計	15.4	52.4	24.5	7.7	100.0(715)

$$\chi^2 = 24.31 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

位校で 30.3%) である。なお、その他の「3. 文系、理系、スポーツ系、芸術系など生徒の発揮する多様な能力や特技に対応するため」が 13.3%, 「4. 学年進行に伴い生徒の学力差が大きくなり、学力差に対応した適切な指導が必要なため」が、7.9%, 「5. 教育課程の編成を工夫し、生徒の特定の能力（理数科、英語等）を重点的に高めるため」が 4.3% と数値は低い。

第 2 に、キャリア教育やキャリア開発にかかわる成果をみる。

表 1-21 は、「就業体験やインターンシップを実施し、将来設計能力を育てるキャリア教育を充実させていること」を尋ねた。「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせると、進学率上位の高校で 22.9%, 中位の高校で 27.6% と低い比率である。取り組みを行っていないとか、取り組んでいたとしても十分な成果が上がっていないという結果である。これに対して、進学率下位の高校

表 1-21 進学率別にみた「就業体験やインターンシップを実施し、将来設計能力を育てるキャリア教育を充実させていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	2.6	20.3	42.9	34.2	100.0(231)
進学率中位の高校	6.3	21.3	49.0	23.4	100.0(239)
進学率下位の高校	17.6	39.2	30.6	12.7	100.0(245)
合計	9.0	27.1	40.7	23.2	100.0(715)

$$\chi^2 = 86.73 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

表 1-22 進学率別にみた「就職指導においても商業や工業等の専門学科高校に劣らず、実績を上げていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	3.1	12.9	21.3	62.7	100.0(225)
進学率中位の高校	9.7	30.7	26.1	33.6	100.0(238)
進学率下位の高校	21.2	44.5	23.3	11.0	100.0(245)
合計	11.6	29.8	23.6	35.0	100.0(708)

$$\chi^2 = 164.38 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

では、「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせると、**56.8%**と半数以上の高校でこうした取り組みを行い成果を上げていると答えている。普通科高校でのキャリア教育は進学率下位の高校の課題であることを示す数値である。

また、表 1-22 は、「就職指導においても商業や工業等の専門学科高校に劣らず、実績を上げていること」を尋ねている。「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせても、進学率上位の高校で **16.0%**、進学率中位の高校で **40.4%** である。当然のことだが、就職指導に関してはほとんど取り組んでいないという結果である。他方、進学率下位の高校では、「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせると、**65.7%**と 3 校に 2 校の割で取り組み、成果を上げていると捉えている。

進学率でみる限り、普通科におけるキャリア教育は進学率の上位校や中位校ではあまり課題となっていないことがわかる。キャリア教育に取り組む高校は少ない。

第 3 に、大学等への進学にかかわる成果をみる。

表 1-31 は、「大学への進学準備教育を充実させており、大学入試で優れた実績を上げていること」を尋ねた。結果は進学率別に有意差がみられる。当然の結果ではあるが、進学率上位の高校ほど優れた実績を上げていると答える比率が高い。「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせると、進学率上位校で **86.4%** で、進学率中位校で **60.5%** である。他方、進学率下位校では **12.7%** と低い。

表 1-32 は、「大学との連携（高大連携事業）を進め、大学見学や研究室訪問、大学教員による授業や講演を聴いて、大学で学ぶことの意義やすばらしさを教えていること」を尋ねた。表 1-31 と同様に、進学率上位校ほど、「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせた数値が **77.4%** と高い。同様に、進学率中位校も **69.2%** と高い。しかし、進学率下位校になると、逆に、「成果はまだまだ十分でない」と「成果はほとんど上がっていない。実践に取り組んでいない」との計は **66.5%** に達する。

表 1-31 と表 1-32 の結果から、進学率上位校と中位校では、大学への進学準備

表 1-31 進学率別にみた「大学への進学準備教育を充実させており、大学入試で優れた実績を上げていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	29.8	56.6	12.7	0.9	100.0(228)
進学率中位の高校	16.7	44.8	37.2	1.3	100.0(239)
進学率下位の高校	2.9	9.8	53.3	34.0	100.0(244)
合計	16.2	36.6	34.9	12.4	100.0(711)

$\chi^2 = 326.78$ $p < .0001$ $df = 6$

表 1-32 進学率別にみた「大学との連携（高大連携事業）を進め、大学見学や研究室訪問、大学教員による授業や講演を聴いて、大学で学ぶことの意義やすばらしさを教えていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	32.2	45.2	17.0	5.7	100.0(230)
進学率中位の高校	22.1	47.1	25.0	5.8	100.0(240)
進学率下位の高校	7.3	26.1	35.1	31.4	100.0(245)
合計	20.3	39.3	25.9	14.5	100.0(715)

$\chi^2 = 141.45$ $p < .0001$ $df = 6$

備教育で一定の成果を上げていると考える高校が多く、進学率下位校では、この準備教育への取り組みが十分でないとする高校が多いといった現状がわかる。

第 4 に、生徒の学習能力や情報処理能力にかかわる成果をみる。

表 1-41 は、「授業等で生徒が情報機器を活用できる教育環境や学習環境を整え、生徒の情報処理能力を高めていること」を尋ねた。統計的には進学率別に有意差がみられるが、これまでの表ほどは大きなばらつきはない。すなわち、「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせた数値は、進学率上位校で 51.5%，進学率中位校で 49.2% とほぼ同じ数値である。進学率下位校で 36.7% と少し低くなっている程度である。情報処理能力を高める実践に取り組んでいる

という点では、進学率上位校と中位校の間にはほとんど差異がみられないが、進学率下位校よりは少し取り組みが多いという程度であろうか。

表 1-42 は、「教科の知識習得だけでなく、読み、書き、話す等のコミュニケーション能力やプレゼン能力を高める活動や行事に力を入れていること」を尋ねた。結果には統計的に有意差ある。進学率上位校ほど生徒のコミュニケーション能力やプレゼン能力を高めようとする実践に取り組み、成果を上げていると捉えている。すなわち、「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせた数値は、進学率上位校で 61.7%，進学率中位校で 53.3% と過半数を超えるのに対し、進学率下位校では 35.5% と少し低い。これは表 1-41 の情報処理能力にかかわる実践への取り組みの数値とも近い傾向がみられる。

第 5 に、学習や生活の支援や指導にかかわる成果をみる。

表 1-41 進学率別にみた「授業等で生徒が情報機器を活用できる教育環境や学習環境を整え、生徒の情報処理能力を高めていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	6.5	45.0	41.6	6.9	100.0(231)
進学率中位の高校	5.4	43.8	43.8	7.1	100.0(240)
進学率下位の高校	2.0	34.7	54.3	9.0	100.0(245)
合計	4.6	41.1	46.6	7.7	100.0(716)

$$\chi^2 = 14.94 \quad p < .05 \quad df = 6$$

表 1-42 進学率別にみた「教科の知識習得だけでなく、読み、書き、話す等のコミュニケーション能力やプレゼン能力を高める活動や行事に力を入れていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	15.2	46.5	34.8	3.5	100.0(230)
進学率中位の高校	12.9	40.4	42.1	4.6	100.0(240)
進学率下位の高校	4.5	31.0	50.2	14.3	100.0(245)
合計	10.8	39.2	42.5	7.6	100.0(715)

$$\chi^2 = 50.86 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

表 1-51 は、「中途退学者を出さないことを高校の経営目標や方針に掲げ、生徒の学習や生活の状況を細かく把握し、退学者を出さない方策（家庭訪問等）に取り組んでいること」を尋ねた。進学率による高校間の差異は少ない。すなわち、「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせた数値は、進学率上位校で 55.6%，進学率中位校では少し数値が高くなり 64.0%。進学率下位校では 56.4%。これはほとんどの高校において退学者を出さないといった方策に一定程度取り組んでいることを示している。

ただし、退学者が実際には少ない進学率上位校では、取り組んでいないという高校も、19.1% とほぼ 5 校に 1 校の割合である。退学者の数が多くなる進学率下位校では、「まだまだ十分でない」とする数値が 36.7% と、3 校に 1 校

表 1-51 進学率別にみた「中途退学者を出さないことを高校の経営目標や方針に掲げ、生徒の学習や生活の状況を細かく把握し、退学者を出さない方策（家庭訪問等）に取り組んでいること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	12.6	43.0	25.2	19.1	100.0(230)
進学率中位の高校	11.7	52.3	27.6	8.4	100.0(239)
進学率下位の高校	8.2	48.2	36.7	6.9	100.0(245)
合計	10.8	47.9	30.0	11.3	100.0(714)

$$\chi^2 = 28.83 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

表 1-52 進学率別にみた「生徒の生活態度が良く、いじめや暴力、盗難のない安全・安心の学校生活を送ることができている指導ができていていること」

	十分な成果を 上げている	まあまあ 上げている	まだまだ 十分でない	上げていない 取り組んで いない	合計
進学率上位の高校	47.4	49.1	3.0	0.4	100.0(230)
進学率中位の高校	39.2	52.9	7.9	0.0	100.0(240)
進学率下位の高校	24.1	51.4	22.4	2.0	100.0(245)
合計	36.6	51.2	11.3	0.8	100.0(715)

$$\chi^2 = 68.38 \quad p < .0001 \quad df = 6$$

の割である。

表 1-52 は、「生徒の生活態度が良く、いじめや暴力、盗難のない安全・安心の学校生活を送ることができる指導ができていないこと」を尋ねた。「十分な成果」と「まあまあの成果」を合わせた数値は、進学率上位校では 96.6%，進学率中位校では 92.1% であり、いじめや暴力のない、安心安全の学校生活を送る指導ができていないと考えている。なお、進学率下位校では、「まだまだ十分でない」が 22.4%，「成果はほとんど上がっていない、実践に取り組んでいない」が 2.0% であり、5 校に 1 校ぐらいの割合で、この実践への取り組みの不十分さを指摘している。

3) 教育成果に関連した取り組み

次に、既にもってきた普通科の 5 つの教育成果に関して、それぞれの教育成果毎に、高校の取り組みとして成果の上がっているものを尋ねた。成果の上がっている取り組みに順位を付け、1 位と 2 位の取り組みを尋ねた。同時に、取り組みはしているが、まだまだ成果がみえないものも尋ねた。これを表 2-1 から表 2-5 で示した。

表 2-1 は、生徒の学力の向上に関して、どのような取り組みをしているか。8 つの取り組みを設定し、順位を付けて回答を求めた。表示は第 1 位選択の選択率の高い順である。1 位選択で最も選択率が高いのは、「1. 習熟度別学級編成を行い、生徒の学力や成績に対応した指導」である。進学率上位校よりも、進学率下位校の方がこの指導をよく行っている。例えば、進学率下位校では 1 位選択で 35.0%，2 位選択まで含めると 50.9%。進学率下位校ほど学力の向上に習熟度別編成が効果的と考える傾向がある。

他方、進学率上位校では、「2. 夏休み等の休暇や土曜日（休日）の授業（補習授業や個別指導等）の実施」、これは授業時数を増加させるといった取り組みであるが、1 位選択 25.6%，2 位までの選択 52.5% であり、中位校、下位校に比べて、選択率が高い。なお、下位校ではこれを実施している高校の比率が進学率上位校、中位校に比べて低く、1 位選択 7.5%，2 位までの選択

27.0%。

進学率別に上記以外の特徴をみると、上位校では、「4. テスト回数とか、復習・予習の課題を多くし、学力向上への意欲を高めること」の比率が高い。これに対して、下位校では、「6. 新しい授業方法（個別指導や協同学習の導入等）に関する研究」とか、「7. 学力が平均（校内での学年平均）よりも低い生徒への指導の工夫」の比率が高い。

以上の選択傾向から、進学率上位校では、学習時間の量的拡大を志向し、進学率下位校では、習熟度別編成での授業や個別指導や協同学習の導入とか、学力の低い生徒への指導の工夫など、既存の授業方法、すなわち、一斉教授とか、一斉授業方式とよばれる講義形式の授業の変革を求める方向での学力向上策を模索していることがわかる。

なお、「まだまだ成果がみえない取り組み」をみると、「6. 新しい授業方法（個別指導や協同学習の導入等）に関する研究」「5. 学力向上に向けての教員

表 2-1 生徒の学力の向上に関して

	進学率上位の高校			進学率中位の高校			進学率下位の高校		
	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し
1. 習熟度別学級編成を行い、生徒の学力や成績に対応した指導	24.7	32.8	5.9	26.6	42.6	5.2	35.0	50.9	6.8
2. 夏休み等の休業日や土曜日（休日）の授業（補習授業や個別指導等）の実施	25.6	52.5	4.6	18.1	40.5	4.8	7.5	27.0	5.5
3. 個別指導の充実（個別指導時間の設定等）や補習授業の導入	16.3	32.0	2.3	18.6	35.1	2.6	15.8	35.2	3.4
4. テストの回数とか、復習・予習の課題を多くし、学力向上への意欲を高めること	12.3	34.3	4.6	8.4	16.0	10.8	4.6	15.8	13.6
5. 学力向上に向けて教員間の意思疎通と学力向上方策の検討	7.9	17.3	18.7	8.0	20.2	19.9	5.8	12.3	19.1
6. 新しい授業方法（個別指導や協同学習の導入等）に関する研究	3.1	7.6	30.6	7.2	13.5	27.7	10.0	19.9	16.9
7. 学力が平均（校内での学年平均）よりも低い生徒への指導の工夫	1.8	4.5	10.5	3.4	9.7	6.1	12.1	29.8	5.1
8. 学力が平均（校内での学年平均）よりも高い生徒への指導の工夫	5.3	8.4	4.6	5.5	11.0	6.5	3.8	5.1	13.1
9. 教師間での教材内容の研究（校内研修）の活発化・充実化	2.2	9.4	17.4	3.4	10.2	15.2	4.2	12.4	15.3
10. その他	0.9	1.3	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3	1.7	1.3

間の意思疎通と学力向上方策の検討」「9. 教師間での教材内容の研究（校内研修）の活発化・充実化」などの比率が高い。進学率上位校と中位校では、特に「6. 新しい授業方法（個別指導や協同学習の導入等）に関する研究」への取り組みが不十分だとする比率が高い。

表 2-2 は、キャリア教育やキャリア開発に関して、どのような取り組みをしているのか。8つの取り組みを設定し、順位を付けて回答を求めた。表示は、表 2-1 と同様に 1 位選択の選択率の高い順である。進学率上位校と中位校でともに選択率が高いのは「1. 卒業生や著名な職業人を招き、仕事への取り組み方を話してもらい機会を設けること」であり、次に高いのは「2. 将来の進路を考える機会を増やし、進路実現に向けて意欲的な態度を育てていく」である。

他方、進学率下位校では、「3. インターンシップや就業体験の機会を設け

表 2-2 キャリア教育やキャリア開発に関して

	進学率上位の高校			進学率中位の高校			進学率下位の高校		
	1 位	1+2位	無し	1 位	1+2位	無し	1 位	1+2位	無し
1. 卒業生や著名な職業人を招き、仕事への取り組み方を話してもらい機会を設けること	36.1	59.2	7.4	30.7	55.0	9.0	13.7	33.8	3.8
2. 将来の進路を考える機会を増やし、進路実現に向けて意欲的な態度を育てていく	25.1	53.6	14.2	25.2	50.0	17.1	23.7	44.2	22.4
3. インターンシップや就業体験の機会を設けて、就業の体験活動をおこなうこと	5.7	10.7	19.1	9.2	17.0	22.1	38.2	49.9	12.2
4. ホームルーム活動の時間等を活用して、自分の今後の生き方・働き方を考えさせる	14.1	31.7	22.1	13.4	34.3	18.9	13.7	37.5	16.5
5. 各種のコース等を設定し、成績だけでなく、関連する職業を視野に置き進路指導を行う	15.4	34.0	8.3	16.4	30.3	8.6	4.1	13.3	11.0
6. 「総合的な学習の時間」等で「道徳」に関する授業を行い、生き方・あり方を学ばせること	0.9	3.6	10.3	2.1	6.9	6.8	2.1	6.7	9.7
7. 個人にとっての職業の意味や役割等、職業を教え、職業観を育てる	1.3	4.9	13.2	0.4	3.0	15.3	2.1	9.2	17.3
8. 「まじめに働くことが大切である」といった勤労観を育てること	0.9	1.8	4.4	0.4	0.8	1.8	2.5	5.0	7.2
9. その他	0.4	0.4	1.0	2.1	2.5	0.5	0.0	0.4	0.0

て、就業の体験活動を行うこと」が1位選択、および2位までの選択で最も選択率が高い。体験を通してのキャリア教育に力点がおかれていることがわかる。

なお、「まだまだ成果がみえない取り組み」をみると、進学率上位校と中位校では、「3. インターンシップや就業体験の機会を設けて、就業の体験活動を行うこと」と「4. ホームルーム活動の時間等を活用して、自分の今後の生き方・働き方を考えさせる」の選択率が高い。他方、下位校では、「2. 将来の進路を考える機会を増やし、進路実現に向けて意欲的な態度を育てていく」と「7. 個人にとっての職業の意味や役割等、職業を教え、職業観を育てる」の選択率が高い。すなわち、意欲的な態度の育成や職業の意味を教えることの難しさを指摘している。

表 2-3 は、大学等への進学に関して、どのような取り組みをしているのか。9つの取り組みを設定し、順位を付けて回答を求めた。表示のし方は表 2-1 と同様である。1位選択で最も選択率が高いのは、「1. 地元国公立や難関私大への合格者の増加」であり、続いて高いのは、「2. 一般入試の利用よりも、推薦入試・AO入試による合格者を増やすこと」である。

この2つの取り組みへの反応には特徴的なことがみられる。すなわち、進学率上位校と中位校では、「1. 地元国公立や難関私大への合格者の増加」を図ろうとする取り組みがなされており、進学率上位校で、第1位選択率が39.6%、中位校が27.5%、第2位選択までの合計では、上位校で57.2%、中位校で41.5%と高い選択率である。

他方、進学率下位校では、「2. 一般入試の利用よりも、推薦入試・AO入試による合格者を増やすこと」への取り組みが選択されている。1位選択が51.3%、2位選択まで含めると64.2%と3校のうち2校の割である。

進学率別にみて、目ざす大学入試に差異があることを示している。なお、その他の特徴として、進学率上位校で選択率が高いのは、「3. 授業の進度を進めるなどの工夫をし、入試への対策に力を入れること」と「4. 難関国立大学への合格者増加」。他方、進学率下位校で選択率が高いのは「8. 大学進学に

表 2-3 大学等への進学に関して

	進学率上位の高校			進学率中位の高校			進学率下位の高校		
	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し
1. 地元国公立や難関私大への合格者増加	39.6	57.2	12.0	27.5	41.5	20.9	9.6	16.7	34.5
2. 一般入試の利用よりも、推薦入試・AO入試による合格者を増やすこと	2.6	5.7	2.3	13.6	24.2	0.9	51.3	64.2	2.2
3. 授業の進度を進めるなどの工夫をし、入試への対策に力を入れること	18.5	38.8	3.2	13.1	30.1	8.1	7.0	18.0	9.7
4. 難関国立大学への合格者増加	13.2	24.2	30.6	14.0	18.3	23.9	2.6	4.0	8.4
5. 大学で学ぶことの意義や知的な探究の楽しさ・喜びを教えること	8.8	26.0	14.4	10.2	22.1	12.4	8.8	26.4	16.4
6. 進学者が多く、地域的に通学可能な大学等に関する情報提供	7.9	13.2	1.4	8.9	21.2	0.4	4.4	17.7	0.9
7. 入試問題（出題傾向）の研究・対策を行い、日々の授業でそれを生かすこと	6.2	22.9	14.4	6.8	23.0	10.3	3.9	10.6	10.6
8. 大学進学に伴って広がる職業選択の機会や大学での学習の効用を教えること	2.2	9.7	5.6	3.4	11.9	9.8	10.5	38.1	9.7
9. 入試問題（過去問）について教師間での検討会・研究会を活性化させること	0.4	1.7	15.7	1.7	6.0	12.8	0.4	1.8	5.8
10. その他	0.4	0.4	0.5	0.8	1.7	0.4	1.3	1.0	1.8

伴って広がる職業選択の機会や大学での学習の効用を教えること」すなわち、大学進学 of 効用を生徒に教える取り組みである

なお、「まだまだ成果がみえない取り組み」をみると、「4. 難関国立大学への合格者増加」が進学率上位校で 30.6%，中位校で 23.9% とともに最も選択されている。中位校ではさらに「1. 地元国公立や難関私大への合格者の増加」が 20.9% と高い。他方、下位校では、「1. 地元国公立や難関私大への合格者の増加」が 34.5% とかなり高い選択率で、続いて「5. 大学で学ぶことの意義や知的な探究の楽しさ・喜びを教えること」が 16.4% である。

表 2-4 は、生徒の学習能力や情報処理能力に関して、どのような取り組みをしているのか。8つの取り組みを設定し、順位を付けて回答を求めた。表示は表 2-1 と同様である。

1 位選択で最も選択率が高いのは、「1. 教科書で提示される基礎的・基本的な知識を確実に習得させること」であり、進学率の上位校、中位校、下位校ともに同じである。特に下位校では 1 位選択で、62.2%，2 位までの選択で 72.9% と圧倒的な選択率である。続いて、選択率が高いのは、「2. 調べたこと・

観察したこと、意見や感想等を、説明できるプレゼンの技能・能力を育てる」であり、進学率の上位校、中位校、下位校の間に大きな差はなく選択されている。

進学率による差異が少しみられるのは、「3. 読解力や理解力、数的思考力や分析力等テスト・試験で求められる学力を伸ばすこと」が進学率上位校で選択率が高く、第2位までの選択率で54.1%であり、進学で求められる学力を高める点で成果が上がっていると評価している。なお、中位校でもこの選択率は高いが、下位校では少し低い。同様に、「5. 国際化等に対応し、外国人講師を活用し、英語のコミュニケーションの技術や能力を育てる」も上位校、中位校で選択率が高く、下位校で選択率が少し低い傾向がみられる。上記以外で、下位校の方の選択率が高いのは、「4. パソコンの基本的なソフトを、授業等の学習や活動で積極的に活用できること」である。

表 2-4 生徒の学習能力や情報処理能力に関して

	進学率上位の高校			進学率中位の高校			進学率下位の高校		
	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し
1. 教科書で提示される基礎的・基本的な知識を確実に習得させること	50.4	63.2	3.3	55.5	66.7	2.1	62.2	72.9	8.7
2. 調べたこと・観察したこと、意見や感想等を、説明できるプレゼンの技能・能力を育てる	18.3	36.2	22.9	14.8	29.5	27.2	10.7	33.6	23.6
3. 読解力や理解力、数的思考力や分析力等テスト・試験で求められる学力を伸ばすこと	18.8	54.1	10.3	13.6	49.8	13.6	3.4	32.4	14.4
4. パソコンの基本的なソフトを、授業等の学習や活動で積極的に活用できること	3.6	9.6	4.7	7.2	16.7	4.7	12.9	27.4	4.8
5. 国際化等に対応し、外国人講師を活用し、英語のコミュニケーション能力を高めること	4.5	21.0	21.5	5.5	20.6	17.0	3.9	13.2	14.8
6. 授業等で司会の仕方や意見のまとめ方等、コミュニケーションの技術や能力を育てる	4.0	11.3	13.1	1.7	10.3	12.8	3.0	12.3	17.9
7. パソコンやタブレットを用い、授業や学習に役立つ情報検索の力を育てること	0.4	3.6	6.1	1.3	4.3	8.1	3.0	5.3	6.6
8. ディベート法などを取り入れ、自分の考えや意見を主張していく力を育てること	0.0	0.9	17.3	0.4	2.1	14.0	0.9	2.3	9.2
9. その他	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0

なお、「まだまだ成果がみえない取り組み」をみると、進学率上位校、中位校、下位校とも、「2. 調べたこと・観察したこと、意見や感想等を、説明できるプレゼンの技能・能力を育てる」で、選択率が順に**22.9%**、**27.2%**、**23.6%**。その他で選択率が**20%**を超えるのは、上位校での「5. 国際化等に対応し、外国人講師を活用し、英語のコミュニケーションの技術や能力を育てる」だけである（**21.5%**）。

表 2-5 は、学習や生活の支援や指導に関して、どのような取り組みをしているのか。8つの取り組みを設定し、順位を付けて回答を求めた。表示は表 2-1 と同様である。

1 位選択で最も選択率が高いのは「1. 不登校ぎみの生徒に、個別懇談や家庭訪問など、きめ細かな支援をすること」である。これは進学率上位校で選択率が特に高い。1 位選択で **44.6%**、2 位までの選択で **63.7%** である。中位校の選択率も同様に高く、1 位選択で **42.4%**、2 位までの選択で **58.8%** である。ただし、下位校では少し選択率は下がり、1 位選択で **28.7%**、2 位までの選択で **44.3%** である。

その他、進学率別に特徴を探ると、下位校の選択率が高いのは、「2. 校則を守れないとか、生活態度の良くない生徒への指導」である。1 位選択で **25.4%**、2 位選択までで **39.7%** と高いが、上位校と中位校の選択率はあまり高くなく、1 位選択で **10%** 以下、2 位選択まででも **10%** 台にとどまっている。

また、進学率上位校と中位校では、「3. 授業の進度に遅れ気味で、学力の点で問題が多い生徒への支援や指導」で選択率が高い。そして、「4. 生徒間の人間関係の深刻なもつれや軋轢、例えば、いじめ問題への対応や対策」では、進学率下位校の選択率が高い。

なお、「まだまだ成果がみえない取り組み」をみると、進学率別に差がなく、「5. 授業等で消極的な態度をとる学習意欲の低い生徒への支援」と「6. 学習障害児等、特別支援教育を必要とする生徒に手厚い支援教育をすること」が選択されている。学習意欲の低い生徒や特別支援教育を必要とする生徒の教育は今日的課題でもあろう。

表 2-5 学習や生活の支援や指導に関して

	進学率上位の高校			進学率中位の高校			進学率下位の高校		
	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し	1位	1+2位	無し
1. 不登校ぎみの生徒に、個別懇談や家庭訪問など、きめ細かな支援をすること	44.6	63.7	15.7	42.4	58.8	12.7	28.7	44.3	14.6
2. 校則が守れないとか、生活態度の良くない生徒への指導	5.2	10.2	0.5	9.6	18.0	1.4	25.4	39.7	5.3
3. 授業の進度に遅れ気味で、学力の点で問題が多い生徒への支援や指導	17.4	35.9	11.9	11.8	32.7	15.1	7.1	20.5	7.5
4. 生徒間の人間関係の深刻なもつれや軋轢、例えばいじめ問題への対応や対策	11.3	29.8	11.4	10.5	28.3	11.3	11.3	33.8	10.2
5. 授業等で消極的な態度をとる学習意欲の低い生徒への支援	10.8	24.2	22.7	11.4	25.2	22.2	8.3	19.1	19.0
6. 学習障害児等、特別支援教育を必要とする生徒に手厚い支援教育をすること	5.2	13.6	23.8	7.0	17.7	22.2	12.5	22.0	19.9
7 中途退学に至る傾向がみられる生徒に個別懇談や個別的に学習の支援を行うこと	4.2	11.0	7.6	6.1	16.3	7.5	6.7	16.2	12.8
8. 経済的に貧しい家庭のためアルバイト等で欠席が多く成績が悪い生徒の支援や指導	0.9	1.5	5.9	0.4	1.7	7.1	0.0	3.0	10.2
9. その他	0.5	1.0	0.5	0.9	1.3	0.5	0.0	1.3	0.4

4) 普通科教員に求められる資質能力

では、これまでみてきた高校の教育成果を産出することに貢献する、高校教師にはどのような資質能力が必要とされるのか。そこで次に、高校教師に求められる資質能力の問題を考えていくことにする。

表 3 では、普通科担当教員に求められる資質能力として大切なものは何かに、ついて尋ねた。調査では、高校教師の資質能力として重要だと思われる 12 の資質能力を設定し、その中から重要だと考える順に順位を付けて第 3 位まで回答を求めた。

まず特徴的な回答は「1. 専門教科の知識が豊富で、教科の指導力が優れている」が圧倒的に選ばれていることである。第 1 位選択をみると、進学率の上位校で 67.1%，中位校で 63.3%，下位校では少し低く 28.0% である。第 3 位までの合計では、上位校と中位校ではほぼ同じ数値で 79.7% と 79.6% である。下位校で 55.9%。つまり、高校教師求められる資質能力に関して、まず第一に、最も重要だと考えられているのが、教科に関する専門知識とその指導

表3 普通科担当教員に求められる指導力（資質能力）

	進学率上位の高校			進学率中位の高校			進学率下位の高校		
	1位	2位	3位計	1位	2位	3位計	1位	2位	3位計
1. 専門教科の知識が豊富で、教科の指導力が優れている	69.0	9.4	<u>81.1</u>	64.9	10.0	<u>79.5</u>	40.2	9.4	57.4
2. 授業外の場面でも生徒とコミュニケーションがとれ、人間関係を築き、維持できる	11.1	39.3	<u>68.8</u>	13.0	27.6	61.5	20.1	31.6	<u>66.5</u>
3. 生徒個々の学力の水準をよく理解できて、学力差に対応した教科指導力がある	11.1	18.8	49.2	14.6	22.2	49.8	22.1	21.3	<u>54.1</u>
4. 指導教科に関する大学等の入試問題に精通し、進学指導・対策に熱心である	4.0	17.0	<u>39.4</u>	3.3	10.9	27.6	0.8	2.5	7.4
5. 反抗的態度をとる等の問題を抱える生徒に適切に対応できる生活指導の力がある	1.3	1.8	8.9	1.3	5.0	10.1	8.6	12.3	<u>32.8</u>
6. 教科外の学校行事や体験活動の指導に、情熱をもって取り組むことができる	0.9	1.8	15.7	0.0	2.5	14.6	1.2	3.3	<u>16.8</u>
7. 授業の進度に遅れがちとか、学習不振な生徒に気を配り、学習への支援ができる	0.0	4.9	8.5	0.8	7.1	12.1	4.1	7.4	<u>21.7</u>
8. 部活動等の対外的な試合やコンクールで優秀な成績を上げる指導ができる	0.4	0.9	8.0	0.0	1.7	11.3	0.0	5.7	<u>15.9</u>
9. 進学希望の大学等の学部・学科で、学べる内容や取得できる資格を説明できる	0.9	4.5	12.1	0.0	7.1	<u>15.5</u>	0.8	0.9	5.0
10. 生徒が望む職業の内容を説明できる等、職業に関して幅広い情報を習得している	0.0	0.9	2.2	0.8	2.1	5.8	0.0	1.6	6.9
11. 指定校、AO入試等、大学等の推薦入試の情報を収集し、その対策に精通している	0.0	0.9	1.8	0.0	2.5	6.3	0.8	1.6	6.9
12. 不登校や欠席がちな生徒の指導を、面談や個別指導を通して丁寧にできる	0.0	0.0	2.7	0.0	1.3	4.2	0.8	2.5	8.2
13. その他	1.3	0.0	1.7	1.3	0.0	1.7	0.4	0.0	0.4

力である。順位づけで第1位の選択率の高さがこれを確証する。

では、この教科の指導にかかわる資質能力以外では、どのような資質能力が求められているのか。次いで選択率が高いのは、「2. 授業外の場面でも生徒とコミュニケーションがとれ、人間関係を築き、維持できる」である。この能力は、教師が行う授業、学級経営、生徒指導など、生徒のかかわりを抜きにした指導は成立しないことを考えると、必要な資質能力である。続いて「3. 生徒個々の学力の水準をよく理解できて、学力差に対応した教科指導力がある」である。この2つの、すなわち、生徒との関係性の構築にかかわる資質能力

と学力差を踏まえた教科指導力に関しては、進学率の上位校、中位校、下位校に関係なくほぼ同じ比率で求められている。

なお、第3位までを合計した数値から進学率別に特徴を探ぐると、進学率が上位校ほど、求めているのは「4. 指導教科に関する大学等の入試問題に精通し、進学指導・対策に熱心である」ことである。逆に、進学率が下位校ほど求めているのは「7. 反抗的な態度をとる等の問題を抱える生徒に適切に対応できる生徒指導の力がある」とか、「8. 部活動等の対外的な試合やコンクールで優秀な成績を上げる指導ができる」とか、「9. 授業の進度に遅れがちとか、学習不振な生徒に気を配り、学習への支援ができる」などである。

4. おわりに

本稿では、高校の教育成果を測る指標として、1) 生徒の学力の向上、2) キャリア教育やキャリア開発、3) 大学等への進学、4) 生徒の学習能力や情報処理能力、5) 学習や生活の支援や指導、の5つの指標を設定し、この5つの指標を基に普通科高校の教育成果を数量的に検討してきた。特に大学進学率の数値を基準に普通科高校を分類し、教育成果に関する特徴を捉えようとした。

まず第1に、表 1-11 から表 1-52 に関して、教育成果を概観すると、1) 生徒の学力の向上、3) 大学等への進学、5) 学習や生活の支援や指導、で成果を認める高校が半数以上を占めているが、2) キャリア教育やキャリア開発、及び4) 生徒の学習能力や情報処理能力では、成果を認める高校は半数に届いていない。

なお、5つの指標を比較すると、1) 生徒の学力の向上と、5) 学習や生活の支援や指導で成果を認める高校が多く、続くのが3) 大学等への進学である。

大学への進学率別に特徴を探ると、進学率下位校では2) キャリア教育やキャリア開発で、その他の4つの指標では、進学率上位校が教育成果を上げていると捉える比率が高くなっている。

第2に、表2-1から表2-5の5つの表から教育成果に関連した取り組みをみた。

表2-1では、生徒の学力の取り組みとして、進学率の上位校ほど、「1. 夏休み等の休暇や土曜日の授業」をあげている。逆に、進学率の下位校では、「2. 習熟度別編成などを実施し、生徒の学力や成績に応じた指導」をあげている。このことから、進学率の上位校ほど、授業時間を増やすとか、テスト回数を増やすなど、学習量の増加を図る傾向があり、進学率の下位校では、個別指導の場を設けることを重視する傾向がみられる。

表2-2では、キャリア教育やキャリア開発の取り組みとして、進学率の上位校では、「1. 卒業生や著名な職業人を招いての講演会」、逆に、進学率の下位校では、「5. インターンシップや就業体験の機会」といった特徴がみられる。いわば、講演型と体験型の違いがみられる。とくに下位校では、働くこと、仕事をすることの意味の理解をどのように行うかが課題となっている。

表2-3では、大学等への進学取り組みとして、進学率の上位校では、「1. 地元国立大学や難関私大」の合格者増加に向けた取り組みが、逆に、進学率の下位校では、「7. 推薦入試、AO入試による合格者の増加」に向けた取り組みが特徴となっている。

表2-4では、生徒の学習能力や情報処理能力の取り組みとして、進学率の違いとの関連性はさほどみられない。「1. 教科書で提示される基礎的・基本的な知識を確実に習得させること」が最も実施されている取り組みである。次いで実施されているのは「2. テスト・試験で求められる学力を伸ばす」取り組みである。これは進学率の上位校の方が数値が少し高い傾向にある。

表2-5では、学習や生活の支援や指導の取り組みとして、「1. 不登校ぎみの生徒」が進学率の違いによる関連性はみられず、どの高校でも実施されている。そして、進学率の上位校でより取り組まれているのは、「2. 授業の進度に遅れぎみの生徒」への取り組みであり、他方、下位校でより取り組まれているのは、「5. 生活態度の良くない生徒」への取り組みである。

第3に、こうした教育成果の産出に主要な役割を担っている普通科担当教

員には、どのような指導力（資質能力）が求められるかを検討した。表3に示したが、普通科担当教師に最も求められる資質能力とは、「1. 専門教科の知識が豊富で、教科の指導力が優れている」である。進学率上位校、中位校ともに、第1位選択で60%台と圧倒的に支持されている。いわば、普通科高校教師に求められる資質能力とは専門教科の知識とその指導力である。

ところで、今回の調査では、ボーマン等が提示している、学力形成（Academic Achievement）、キャリア開発（Career Development）、大学への進学（college Preparation）、情報処理能力（Digital Literacy）、中途退学（Drop-outs）の5つの指標で捉えてきたが、わが国の高校の主要な教育成果を捉える際には、この5つの指標が全面的に妥当するかどうかという問題を、今後、検討していく必要があるだろう。もちろん、従来から普通科では大学進学が、専門学科では就職の状況だけが、あたかも教育成果のすべてであるかのように捉えられる傾向が強くみられるが、こうした印象的なレベルからより精緻に客観的、妥当的な把握・理解が求められるであろう。

また、今回の調査の質問紙では、求められる教師の資質能力を、大切だと考える順に順位を付けて尋ねた。これまで筆者が実施した調査では、資質能力の内容を分類列举し、各内容項目がどの程度重要かといった設問形式で回答を求めると、すべての資質能力の内容項目が重要であるとする回答結果になることもあった。それで、今回の調査では順位づけの回答方式を採用した。この回答方式によって、はたして「教師に求められる資質能力」の全体像を明らかにできたという確証は今のところもてていない。一層検討しめる必要があるだろう。

さらに、普通科担当教員に求められる資質能力は何かに関して、「専門教科の知識とその指導力」だとする考え方が圧倒的多数を占めていた。その理由を考えると、都道府県・政令指定都市で実施されている教員採用の募集や試験の方法とも密接に関連していることだが、たとえ人物評価の重要性が指摘されたとしても、高校教員の採用の場合、教科担当を前提とした採用形態であり、実際、高校教員には教科に対する専門意識が強いし、教育現場からの要求も強い。この専門意識の強さが、資質能力のとらえ方、求められる資質能力に

色濃く反映し、専門教科に関する知識の習得やその指導力の育成が特に重視されているということは否定しがたいであろう。ただ「専門教科の知識とその指導力」だけで十分なのかという点の検討は残された課題でもある。

注

- (1) Borman, K. M., Cahill, S. E., and Cotner, B. A., (2007). *The Praeger Handbook of American High Schools, Vol.1*. Praeger Publishers.
- (2) 文部科学省編（2014）『学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校）』（平成 26 年度），日経印刷。
- (3) 門脇厚司・陣内靖彦編（1992）『高校教育の社会学』東信堂，樋田大二郎編（2000）『高校生文化と進路形成の変容』学事出版，中村高康編（2010）『進路選択の過程と構造』ミネルヴァ書房，など。

なお，本調査は平成 26 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）（研究課題番号，25381153）により実施した。

——大学院文学研究科教授——